

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における世界経済は、米国や中国をはじめとするアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州経済も回復基調を示しました。

一方、日本経済は、上半期は輸出や民間設備投資が拡大し、個人消費も回復傾向を示すなど堅調に推移しましたが、下半期に入りデジタル家電関連の在庫調整等による影響で、減速感も感じられました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、海外において中国広州第二工場第一ラインの垂直立ち上げを行うことにより増産体制を確立し、国内において本年1月に宮城工場を買収し、超高密度基板の製造を開始いたしました。また、営業部門を増設することにより、営業体制を強化し、国内営業拠点と海外営業拠点を連携させた販売ネットワークの強化に努めてまいりました。

また、電子機器部門におきましては、中国広州第二工場内に基板実装ラインを導入し、中国における基板実装事業を本格化させました。

その結果、当連結売上高は402億4百万円（前年同期比37.7%増）となり、110億1千3百万円の増収となりました。また、損益面は、連結営業利益が49億8千万円（前年同期比41.6%増）と14億6千3百万円の増益、連結経常利益が42億6千8百万円（前年同期比87.7%増）と19億9千4百万円の増益、連結当期純利益は33億8千5百万円（前年同期比106.3%増）と17億4千4百万円の増益となりました。

部門別の概況は、次の通りです。

【プリント配線板部門】

プリント配線板部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電、車載電装品など全般的に受注が好調に推移した結果、売上高は320億4千9百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は38億1千6百万円（前年同期比29.3%増）と前年同期と比較し8億6千6百万円増となり、増収増益となりました。

【設計・原版部門】

設計・原版部門は、設計関連が好調に推移した結果、売上高は31億2千3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は8億6千6百万円（前年同期比5.9%増）と前年同期と比較し4千9百万円増となり、増収増益となりました。

【電子機器部門】

電子機器部門におきましては、中国での基板実装事業が本格化したことやハンダ付ロボット受注が好調であったことから、売上高は50億3千万円（前年同期比152.4%増）、営業利益は2億9千7百万円（前年同期は2億5千1百万円の損失）と前年同期と比較し5億4千8百万円増となり、大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、いずれの地域においても大幅な増収増益となりました。昨年6月から中国広州第二工場第一ラインが稼動したことにより収益が大幅に増加し、また、国内工場においても、生産量の増加と、固定費等の削減の効果もあり、特に量産工場において損益が大幅に改善されました。

売上高につきましては、本邦が売上高 275 億 6 千 3 百万円（前年同期比 22.6%増）、アジア地域が売上高 126 億 4 千万円（前年同期比 88.1%増）、営業損益につきましては、本邦が 23 億 3 千 3 百万円と、前年同期と比較し 7 億 2 千 2 百万円の増益、アジア地域が 24 億 7 千 5 百万円と、前年同期と比較し 10 億 4 千 4 百万円の増益となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、次の通りであります。

売上高	262億2千万円	（前年同期比 16.9%増）
営業利益	17億5千9百万円	（前年同期比 50.4%増）
経常利益	14億7千2百万円	（前年同期比 23.1%増）
当期純利益	7億7千5百万円	（前年同期比 23.0%増）

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて 20 億 5 千 7 百万円増加し、38 億 8 千万円となりました。

この内訳は、現金及び預入期間3ヶ月以内の預金が 38 億 8 千万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び仕入債務の減少があったものの税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加により 39 億 8 百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、中国広州第一、第二工場へのプリント配線板製造設備の新設及び宮城工場の設備買取りに係る有形固定資産の取得等により、89 億 1 千 6 百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入及びシンジケートローンの実行による長期借入金の増加等により、72 億 4 百万円の収入となりました。

(3) 平成18年3月期の見通し

今後の見通しといたしましては、デジタル家電及び自動車関連のグローバルな市場拡大が見込まれるものの、先行きはまだまだ不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境の中で、当社グループといたしましては、中国・米国事業を拡大しグローバルな生産・販売体制を強化するとともに、国内では新たな事業領域へ積極的に設備投資し、業容と収益の拡大を行うことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループの現時点での通期業績見通しは、次の通りであります。

1) 連結業績	売上高	450億円	(前期比 11.9%増)
	経常利益	49億円	(前期比 14.8%増)
	当期純利益	38億円	(前期比 12.2%増)
2) 単独業績	売上高	280億円	(前期比 6.8%増)
	経常利益	16億円	(前期比 8.6%増)
	当期純利益	9億円	(前期比 16.1%増)